

平成 2 5 年 1 0 月 3 日

各 局 区 等 の 長 様

副 市 長
(担当 行財政局財政部財政課)

平成 2 6 年度予算の編成について (通知)

I 重点政策の推進

我が国の景気は、緩やかに回復しつつあり、その先行きについても、輸出が持ち直し、各種政策の効果が発現するなかで、家計所得や投資の増加傾向が続き、景気回復の動きが確かなものとなることが期待される。

本市においても、国の緊急経済対策に呼応した積極予算として、平成 2 5 年度予算を平成 2 4 年度 2 月補正予算と一体的に編成するとともに、続く 5 月、6 月の補正予算でも経済対策を実施し、さらに、現在開会中の 9 月市会においても「オール京都」体制で取り組む雇用の創出をはじめとした産業振興対策の補正予算を盛り込むなど、京都経済の成長と雇用の創出に向けた取組を切れ目なく進めているところであり、既に景況感や雇用情勢には改善傾向が見えつつある。

本市の平成 2 6 年度予算については、こうした経済の改善傾向を京都経済の隅々にまで行き渡らせ、更なる活性化を図り、明るい未来の京都を切り拓く予算として編成していかねばならない。

今般決定された、平成 3 2 年のオリンピック・パラリンピックの東京開催は、我が国全体に大きな経済効果をもたらすものと期待され、「観光立国・日本」へ大きな役割を果たす京都市にとっても都市の魅力や日本文化の真髄を世界に向けて発信できる絶好の機会である。平成 2 6 年度予算では、この機会を生かすため、スピード感をもって、外国人観光誘客の強化、世界に向けた文化芸術の発信などの積極的な政策を展開する。

さらに、今後、国においては、消費税率の引上げと合わせ、社会保障の充実が予算編成過程の中で決定されるが、本市においても、平成 2 6 年度予算編成の中で、こうした国の動きも踏まえ、子育て支援、教育、福祉の一層の充実を図っていく。

加えて、これまでから防災対策には特に注力してきたところであるが、先般の台風第18号のような大規模災害への備えをより強固なものとするため、平成26年度予算においては、京都で暮らす方、京都を訪れる方全ての安心安全を守るための防災対策を加速する。

平成26年度は、こうした喫緊の課題に対応するとともに、京都市の成長戦略である「はばたけ未来へ！ 京プラン」実施計画の3年目として、計画に掲げた「重点戦略」を実現に導く要の年となることから、政策の推進に当たっては、その成果を市民の皆様にも実感していただけるよう、プランに掲げた「京都の未来像」実現に向けての実効性、成果を重視した予算を編成する。

II 財政構造改革の推進

こうした未来の展望を開く都市の成長戦略を積極的に推進する一方で、それを支える持続可能な財政構造を確立するため、引き続き、総人件費の削減などの財政構造改革を進めていかなければならない。

本市財政は、平成24年度決算で全会計、一般会計ともに実質収支の黒字を維持・拡大させることができたとはいえ、本市の市民1人当たりの市税収入は、他の指定都市の平均を下回り、構造的に財政基盤がぜい弱である。

平成26年度に向けては、景気回復により税収増が期待できるが、国において、地方交付税削減の議論がなされていることから、市税と地方交付税等を合わせた一般財源収入総額では、本市財政を大幅に改善させるほどの規模を見込める状況にない。一方で、社会福祉関連経費の増加傾向は継続しており、依然として、厳しい財政状況が続くと見込まれる。

平成26～27年度の財政収支見通しの再算定においては、景気回復に伴う税収増などにより、歳入の増が見込まれるが、社会福祉関連経費の伸びなどにより、歳出が増加し、26年度は206億円、27年度は247億円もの巨額の歳入不足が発生する見込みである。

このため、総人件費の削減など、実施計画に掲げた財政運営の目標（※）を確実に達成しなければならないが、それでもなお、100億円を上回る歳入不足額は解消できず、最終的には公債償還基金の取崩しなどの「特別の財源対策」を活用せざるを得ない状況にある。

※ 財政運営の目標の達成により見込む効果額（平成26年度） 92億円

総人件費の削減	12億円
公共投資の抑制，市債残高縮減	5億円
事業の見直し等による財源確保	25億円
資産有効活用等による財源確保	50億円

「特別の財源対策」，特に公債償還基金の取崩しは，いつまでも続けることができるものではなく，実施計画で定めたとおり，平成28年度以降できるだけ早期に脱却を目指さなくてはならないが，平成27年度までの収支見通しでは，景気回復を見込んだとしても収支の大幅な改善には至らず，平成28年度以降は，これに加えて，現在活用している土地売却などの臨時財源を継続的に確保することも困難になる。

また，平成25年10月1日に，政府において，平成26年4月からの消費税率引上げ（5%から8%）が表明されたが，この消費税率引上げに係る地方財政への影響については，歳入面で社会保障制度における安定財源の確保が期待される一方，社会保障の充実や調達コストの増など歳出増の要素もある。これらについては，国の予算編成過程の中で決定されることとなっており，現時点で本市への影響を見込むことは困難である。

こうした状況を踏まえると，「特別の財源対策」からの早期脱却への道筋は非常に険しいと想定せざるを得ず，現行の実施計画で行っている職員数の削減や事業見直しの継続にとどまらない，さらなる改革を早急に検討していく必要がある。

平成26年度予算はこうした厳しい財政状況下での編成となるため，政策の推進に当たっては，その実効性，成果を重視し，社会情勢に的確に対応した形で重点化を図ると同時に，財政構造改革の取組をなお一層強力に進めるメリハリの利いた予算とする。

併せて，本市として，産業政策分野にとどまらないあらゆる分野において，地域経済の活性化や雇用の創出，定住人口の増加につながる成長戦略を大胆に推進することにより，担税力を強化し，中期的に財政基盤を強固なものとし，財政健全化につなげていく。

Ⅲ 平成26年度予算編成の基本方針等

各局区等においては、以下に掲げる方針に基づき、平成26年度予算見積書等を作成のうえ、平成25年10月25日までに行財政局財政担当局長に提出するよう通知する。

1 予算編成の基本方針

- (1) 「はばたけ未来へ！ 京プラン」実施計画の着実な推進に向けて、政策経費の重点化と一層の事業の見直しを進め、限られた財源を効率的かつ効果的に活用する。
- (2) 各局区等の長のマネジメントが発揮される戦略的予算編成システムの利点を生かしつつ、全市的観点からの政策判断を一層重視するため、局横断的な予算枠（給与費枠、投資枠、消費等枠）を設け、枠ごとに目安額を設定し、その範囲内での予算編成を行うとともに、投資枠については、局配分を行わず、すべての投資事業に対して査定を行い、採択を決定する。

(3) 平成26年度予算における重点課題等

ア (1)に加えて、平成26年度予算における施策の立案や実施方法の検討に当たっては、次の6点を重点課題とする。

- ① 京都の強みを最大限に生かした地域経済の活性化と安定した雇用の創出
- ② 福祉・医療・子育て支援・教育などの充実
- ③ 京都で暮らす方、京都を訪れる方全ての安心安全を守るための防災・老朽化対策
- ④ 文化芸術の振興や地域の個性と活力あふれるまちづくりなど京都ならではの魅力の向上
- ⑤ 環境にやさしい循環型社会、持続可能なエネルギー社会の実現
- ⑥ 都市の活力を高める「歩くまち・京都」の推進と都市基盤の整備など未来の京都への先行投資

イ また、施策・事業の構築に当たっては、次のような観点で創意工夫を凝らし、取り組む。

- (ア) 市民との「共汗」で京都の持つ「地域力」「文化力」「人間力」を引き出す。
- (イ) 本市政策の「融合」により相乗効果、波及効果、経費節減効果を発揮する。
- (ウ) 本市発の政策を練り上げ、国を動かし、国の政策と本市の政策の「融合」を図る。
- (エ) 府市協調の取組を徹底し、幅広く市府の政策の「融合」を図る。
- (オ) 今後の生産年齢人口の減少に対し、若年層の市内定住促進策など、人口増加に資する政策を展開し、財政基盤の強化を図る。

- (カ) 従来にも増して、予算の量（予算額、新規事業の数）の拡大・確保から、事業内容や執行方法の改善など、予算の質の向上への転換に留意する。
- (キ) 事業の見直しを検討する際には、事務事業評価を活用し、経費の節減に留まらず、休廃止も含む抜本的な見直しに取り組む。
- (ク) 事業の企画立案に当たっては、徹底したコスト意識の下に、目指すべき成果及び費用対効果をこれまで以上に意識し、市民への説明責任を強化する。

(4) 参加と協働による市政運営と財政情報の公開の推進

- ア 京都ならではの地域力を活かした協働型まちづくり「区民提案・共汗型まちづくり支援事業予算」の内容をさらに磨き上げ、区民がみずから考え、提案し、行動する取組を強力に支援する。
- イ 上記を踏まえ、補助金や土地使用料減免など民間事業主体に対する財政的支援については、民間事業主体の自主的、自立的な活動を一層促すものとなるよう、当該事業主体ごとに経営状況や事業計画、実績を適切に評価したうえで、支援の必要性を的確に判断する。
- ウ 市民との財政情報の共有を推進するため、分かりやすい情報発信に努めることとし、政策的新規・充実事業の全てについて、12月上旬を目途に、その内容を公開する。

2 財政運営の目標の確実な達成及び「特別の財源対策」からの早期脱却に向けた取組

財政運営の目標を確実に達成し、平成26年度の「特別の財源対策」必要額を、実施計画の目標値（概ね100億円）以下とし、さらに、可能な限り早期に「特別の財源対策」から脱却できるよう、歳入歳出全般にわたり、次の取組を展開する。

- (1) 全ての予算・事業について、聖域を設けず、事業手法の見直しや類似・重複する事業の連携・融合、日常的なコスト削減の徹底など、実施計画における改革の基本的な考え方にに基づき、見直しをなお一層強力に推進する。
- (2) 市民サービスの質を確保した上で、「民間にできることは民間に」を基本として、適切な役割分担による業務の見直しを行い、民間への委託化、民営化を加速する。
- (3) サービス水準や受益者負担のあり方について、京都市財政改革有識者会議の提言や実施計画における点検の結果などに加え、国の制度ほか社会経済情勢の変化や他都市の状況、動向も参考に、本当に必要な人に必要な手当てがしっかりと届いているか、また、持続可能な施策、制度となっているかについて検証を行う。
- (4) 公営企業会計をはじめとする特別会計及び外郭団体などについて、自立的な経営の確立を図り、一般会計からの繰出金等の縮減を検討する。とりわけ、公募の指定

管理者となる外郭団体等については、イコルフッティングの観点からも、補助金や本市職員の派遣のあり方について、着実に見直しを進める。

- (5) 政策的新規・充実事業の予算については、投資枠、消費等枠の内数として、合計で前年度並みの30億円の一般財源を確保し、全市的観点から限られた財源の重点的配分に努める。
- (6) 市民や事業者からの創意工夫に富んだ発想やノウハウを生かした提案をより積極的に受け入れること等により、保有資産の有効活用や、ネーミングライツ等の広告収入及び寄附金の確保など、自主財源の拡充に向けた取組を一層推進する。また、地方交付税の総額確保など、国・府の財源確保に引き続き取り組む。

なお、平成25年度予算についても、適正かつ効率的な執行、経費の節減及び財源の積極的な確保により、決算黒字の確保に努める。

3 消費税率の引上げについて

前述のとおり、消費税率の引上げに係る地方財政への影響については、国の予算編成過程の中で決定されることとなっており、現時点で本市への影響を見込むことは困難である。

このため、本日示す財政収支見通しには、消費税率の引上げの影響は見込んでおらず、国の動向等を踏まえた上で、今後の予算編成を通じて検討する。

中期財政収支見通し

歳入

(単位：億円)

項目	24年度当初予算	25年度当初予算	26年度推計	27年度推計
市税	2,388	2,407	2,550	2,574
地方交付税・臨時財政対策債	1,044	1,033	960	958
地方譲与税・府税交付金その他	289	273	287	310
小計(一般財源総額)	3,721	3,713	3,797	3,842
国・府支出金	1,444	1,464	1,491	1,524
市債(臨時財政対策債除く)	407	426	418	430
退職手当債	42	36	32	54
高速鉄道出資債等	112	112	106	96
投資的経費充当分	249	272	270	270
その他	1,713	1,632	1,550	1,520
歳入総額(ア)	7,285	7,235	7,257	7,316

歳出

(単位：億円)

項目	24年度当初予算	25年度当初予算	26年度推計	27年度推計
人件費	1,138	1,116	1,102	1,112
退職手当	99	98	95	105
退職手当以外	1,039	1,018	1,007	1,007
扶助費	1,857	1,895	1,925	1,964
生活保護	789	790	790	790
障害者自立支援	299	336	353	377
保育所運営費	299	302	315	327
児童手当	223	226	226	226
子ども医療費, 老人医療費など	247	241	241	243
公債費	839	852	864	891
投資的経費	539	599	650	650
他会計繰出金	874	873	884	889
下水道事業	227	230	233	231
高速鉄道事業(地下鉄)	176	154	151	143
自動車運送事業(バス)	9	8	7	3
国民健康保険事業	148	149	149	150
介護保険事業	161	165	172	179
後期高齢者医療	30	30	30	31
土地取得	8	17	22	27
その他	2,134	2,031	2,038	2,057
後期高齢広域連合負担金	131	138	144	152
中小企業金融対策等預託金	1,110	982	982	982
施設運営費, 内部管理経費等	885	901	900	908
歳出総額(イ)	7,381	7,366	7,463	7,563

歳入(ア)－歳出(イ) (ウ)	△96	△131	△206	△247
-----------------	-----	------	------	------

※ 平成24年度及び平成25年度については、(予算編成における目標の効果額)を含めた歳入－歳出となっている。

(予算編成における目標の効果額)

人件費の削減	(12)	(11)	12	22
公共投資の抑制, 市債残高縮減	(5)	(5)	5	5
事業の見直し等による財源確保	(28)	(25)	25	50
資産有効活用等による財源確保	(53)	(50)	50	50
公営企業繰出金の削減	(0)	(27)	0	0
合計(エ)	(98)	(118)	92	127

特別の財源対策 (ウ)+(エ)	△96	△131	△114	△120
-----------------	-----	------	------	------

※ 平成25年度における人件費の削減(11億円)及び事業見直し等の効果(25億円)は、26年度以降の歳入・歳出に含む。

※ 特別の財源対策の26年度の推計△114億円については、「はばたけ未来へ！京プラン」実施計画の目標値(概ね△100億円)以下となるよう、今後の予算編成において、歳入歳出全般にわたり圧縮していく。

※ 国においては、消費税率の引上げに係る地方財政への影響について、予算編成過程の中で決めることとされているため、現時点で本市への影響を見込むことは困難な状況にある。このため、この財政収支見通しには、消費税率の引上げの影響は見込んでおらず、国の動向等を踏まえた上で、今後の予算編成を通じて検討する。

参考 中期財政収支見通しの各項目の算定

【歳入】

<一般財源>

◇ 平成 26 年度

市税収入について、税制改正の影響や、企業業績の動向等を踏まえ増収を見込み、地方交付税及び臨時財政対策債については、市税収入等の伸び率や平成 25 年度の交付決定額等を踏まえ見込んでいる。

◇ 平成 27 年度

国の中期財政計画（平成 25 年 8 月 8 日閣議了解）において、「今後 10 年間（平成 25 年度から 34 年度）の平均で名目国内総生産（名目 GDP）成長率 3 % 程度、実質国内総生産（実質 GDP）成長率 2 % 程度の成長を目指す（物価上昇率は 1 % 程度）」とされている。

この名目経済成長率 3 %、物価上昇率 1 % を基本に（以下同様）、市税収入等について平成 26 年度の推計値から増収を見込み、地方交付税・臨時財政対策債については、その算定基礎となる基準財政需要額（※）に物価上昇による伸び（普通交付税額の増要素）を、基準財政収入額（※）に市税収入等の増による伸び（普通交付税額の減要素）を反映して見込む。

※ 各地方公共団体の普通交付税額は、基準財政需要額（標準的な財政需要）から基準財政収入額（標準的な財政収入）を控除した財源不足額を基準に算定される。

<特定財源>

◇ 国・府支出金

社会福祉関係経費、投資的経費充当分について歳出の増減に連動して、国の動向等も踏まえ見込む。

◇ 市債

退職手当債 退職手当に連動して見込む。

高速鉄道出資債 高速鉄道事業の経営健全化計画等を基に見込む。

投資的経費充当分 平成 26 年度は、平成 25 年度当初予算額を基に、「地域の元気臨時交付金」の平成 26 年度活用可能額及び労務単価等の上昇を加味して、270 億円と見込む。平成 27 年度は、平成 26 年度予算配分目安額と同程度（270 億円）で見込む。

◇ その他

保育料等について、歳出に連動して見込む。

【歳出】

◇ 人件費

退職手当 現時点での定年退職者数等見込を基に見込む。

退職手当を除く給与費 平成 26 年度と同額と見込む。

◇ 扶助費

生活保護費、障害者自立支援費、保育所運営費等について、過去の平均伸び率や平成 25 年度上半期の状況等を基に物価上昇も勘案して見込む。

◇ 公債費

既借入分 償還計画により、所要額を見込む。

新規借入分 元金については、5 年据置き、25 年均等償還で見込む。利子については、平成 25 年度に発行するものについて年利 1.5%、平成 26～27 年度に発行するものについては金利上昇を加味して年利 2.5%で見込む。

◇ 投資的経費

平成 26 年度は、平成 25 年度当初予算額を基に、「地域の元気臨時交付金」の平成 26 年度活用可能額及び労務単価等の上昇を加味して、650 億円と見込む。

平成 27 年度は、平成 26 年度予算配分目安額と同程度（650 億円）で見込む。

◇ 繰出金

下水道事業 平成 26 年度は償還計画等により所要額を見込み、平成 27 年度は計画等と物価上昇を加味して見込む。

高速鉄道事業 平成 26 年度は経営健全化計画等を基に見込み、平成 27 年度は計画等と物価上昇を加味して見込む。

自動車運送事業 平成 26 年度は中期経営方針を基に見込み、平成 27 年度は計画等と物価上昇を加味して見込む。

その他、国民健康保険、介護保険などについて、平成 26 年度は過去の伸び率や高齢者人口の増加見込を基に見込み、平成 27 年度は、それらに物価上昇を加味して見込む。

◇ その他

平成 26 年度は平成 25 年度予算を基に所要額を見込む。平成 27 年度は、それらに物価上昇を加味して見込む。

消費税率の引上げに係る地方財政への影響については、国において予算編成過程の中で決めることとされているため、現時点で本市への影響を見込むことは困難な状況にある。このため、この財政収支見直しには、消費税率の引上げの影響は見込んでおらず、国の動向等を踏まえた上で、今後の予算編成を通じて検討する。

平成 26 年度予算編成における財政運営の目標と予算配分目安額

※ 消費税率の引上げの影響については見込んでいない。国の動向等を踏まえた上で、今後の予算編成を通じて検討する。

給与費枠

平成 27 年度までの財政運営の目標

部門別定員管理計画を策定し、事務事業の見直し等により定数削減を進めるなど、計画的に総人件費を削減

平成 26 年度予算配分目安額

経費 1,090 億円程度 一般財源 1,060 億円程度

投資枠

平成 27 年度までの財政運営の目標

27 年度末までに、一般会計の実質市債残高を生産年齢人口 1 人当たり残高が増加しないよう 22 年度末（9,817 億円）から 500 億円（5%）以上縮減する。実質市債発行額（※）と公共投資規模を抑制

※ 国が返済に責任を持つ臨時財政対策債を除く、本市が返済に責任を負う市債発行額（参考）24 年度末実質市債残高 9,473 億円（22 年度末から 344 億円削減）

平成 26 年度予算配分目安額

経費 650 億円程度 一般財源 150 億円程度 市債発行額 270 億円程度（投資的経費充充分）

平成 25 年度当初予算額を基に、「地域の元気臨時交付金」の平成 26 年度活用可能額及び労務単価等の上昇を加味して見込む。

消費等枠（公債費は除く）

平成 27 年度までの財政運営の目標

社会福祉関係経費の自然増（毎年 25 億円）に対する財政措置が国において講じられるまでの間、消費的経費の全ての予算について、改革を徹底し、毎年 25 億円の財源を捻出

平成 26 年度予算配分目安額

経費 4,820 億円程度 一般財源 1,880 億円程度

左の
うち
政策
枠
一
般
財
源
30
億
円
程
度